

令和5年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(福祉関連)

令和5年1月31日

大阪府

※令和4年12月23日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R5年度予算額 金額下段:R4年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I 次世代育成に関する要望 1. 子育て支援施策の充実 (1)「子ども・子育て支援新制度」について	◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]1兆9,028億円 ([全]1兆8,119億円)	△
	◆令和4年度補正予算措置の状況 <内閣府、厚生労働省> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]1,283億円 ○「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進 [全]123億円	
(2) 幼児教育の無償化について	◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○幼児教育・保育の無償化の実施 [全]1兆9,028億円の内数 ([全]1兆8,119億円の内数)	△
	◆令和4年度補正予算措置の状況 <内閣府> ○幼児教育・保育の無償化の実施 [全]1,283億円の内数	
(3) 待機児童の解消について ① 保育所等整備補助の充実と制度改善 ② 賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援	◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]3兆4,130億円の内数 ([全]482億円)	△
	○認定こども園向け補助金の一元化 [全]3兆4,130億円の内数 ◆令和4年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]1,920億円の内数 ○認定こども園向け補助金の一元化 [全]1,920億円の内数	
(4) 保育士等の確保・定着について ① 保育士の就業状況等の届出制の導入 ② 保育士修学資金貸付等事業の財政支援等 ③ 保育士等キャリアアップ研修及び処遇改善加算の要件緩和	◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]307億円 ([全]289億円)	△
	◆令和4年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]133億円	
(5) 多様な保育の充実について	◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○多様な保育の充実 [全]124億円 ([全]111億円)	△
	○地域子ども・子育て支援事業 [全]1兆9,028億円の内数 ([全]1兆8,119億円の内数) ◆令和4年度補正予算措置の状況 <内閣府、厚生労働省> ○多様な保育の充実 [全]99億円	
	○地域子ども・子育て支援事業 [全]1,283億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・病児保育事業については、十分な補助や制度の検討に対しては一定改正がなされたが、更に事業者が安定的に運営できるような補助等の改善が求められる。 ・障がいのある児童及び医療的ケア児の増加及び配慮の内容の多様化に対応するために必要な財源措置が求められる。	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(6)放課後児童健全育成事業の充実について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○放課後児童クラブの拡充 [全]1,205億円 ([全]1,065億円)</p> <p>・うち運営費等 [全]1,046億円 ([全]981億円)</p> <p>・うち施設整備費 [全]159億円 ([全]84億円)</p> <p>◆令和4年度補正予算措置の状況 <内閣府></p> <p>○放課後児童クラブの拡充 [全]11億円</p> <p>・うち施設整備費</p>	○
(7)少子化対策について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援 [全]2億円 ([全]2億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・保護者が希望すれば子どもが2歳になるまで育児休業を取得し、育児休業給付金を受給できる制度については実現していない。</p>	△
(8)保育所等における感染症対策への支援	<p>◆令和4年度補正予算措置の状況 <厚生労働省・内閣府></p> <p>○新型コロナウイルス感染症に係る保育所等に対する事業継続支援事業 [全]56億円</p> <p>○子ども・子育て支援交付金 新型コロナウイルス感染症に係る地域子ども・子育て支援事業継続支援事業 [全]26億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・保育士等への処遇改善等による加算に関する要望内容は実現していない。</p>	△
(9)ICT化及び研修への支援	<p>◆令和4年度補正予算措置の状況 <厚生労働省・内閣府></p> <p>○保育所等におけるICT化推進 [全]91億円</p> <p>○子ども・子育て支援交付金 放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業 [全]16億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・オンライン保育実施のための設備等への補助や、オンライン研修での著作物の円滑な利用等に関する要望内容は実現していない。</p>	△
(9)SNS等に起因した性的搾取から青少年を守る施策の充実	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・現在、法務省法制審議会刑事法(性犯罪関係)部会において性犯罪に係る検討はされているが、法改正等は実現していない。</p>	×
(10)ヤングケアラーへの支援強化に向けた法整備	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○ヤングケアラーへの支援の拡充 [全]216億円の内数 ([全]212億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・ヤングケアラーの支援体制の構築を推進するための財政支援は拡充されたが、法制化は実現していない。</p>	△
2. 児童家庭福祉施策の充実 (1)児童虐待対策の充実について ① 体制強化について ② 情報共有のためのシステムの構築 ③ 市町村における相談体制等の充実 ④ 警察から市町村への通告 ⑤ ICT化等について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 [全]1,676億円の内数 ([全]1,639億円)</p> <p>◆令和4年度補正予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 [全]45億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・児童相談所職員及び市町村における相談員の配置標準数の確保や受け入れるための施設整備に対する措置は不十分。 ・情報共有システム構築については、適正運用に係る法整備や各種基準の設定について不十分。 ・市町村におけるスーパーバイザーの位置づけの明確化されておらず、相談体制強化のための措置も不十分。 ・AI導入のためのデータベースの構築には至っていない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>(2)家庭と同様の環境における養育の推進について</p> <p>① 里親委託の推進</p> <p>② 特別養子縁組にかかる育児休業法の適用</p> <p>③ 児童養護施設等の小規模化・家庭的養護の推進</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○家庭養育優先原則に基づく取組等の推進 [全]208億円の内数 ([全]202億円の内数)</p> <p>・包括的な里親養育支援体制の構築</p> <p>・特別養子縁組の推進</p> <p>・乳児院や児童養護施設における里親支援の取組みの充実 [全]1,393億円の内数 ([全]1,360億円の内数)</p> <p>○児童養護施設等における小規模かつ地域分散化の推進 《次世代育成支援対策施設整備交付金》 [全]67億円の内数 ([全]63億円の内数)</p> <p>・令和6年度までの期間に限り、意欲的に取り組む自治体・施設を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率を嵩上げ(1/2→2/3)</p> <p>《児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業》 [全]208億円の内数 ([全]202億円の内数)</p> <p>・補助金嵩上げ(1/2→2/3)の要件は次世代育成支援対策施設整備交付金と同様</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・特別養子縁組にかかる育児休業法の適用について、実現していない。</p>	△
<p>(3)社会的養護から自立する子どもへの支援について</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○自立に向けた支援の強化 [全]1,601億円の内数 ([全]1,562億円の内数)</p> <p>・社会的養護自立支援事業等の充実</p> <p>・自立支援担当職員の配置</p> <p>・社会的養護出身者ネットワーク形成事業</p> <p>・未成年後見人支援事業</p> <p>・入所児童等の円滑な自立に向けた取組の強化</p> <p>・自立援助ホームの体制強化</p> <p>・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・自立支援担当職員の配置について、専任を要件としないよう要望しているが、配置基準の見直しは行われていない見込み</p>	○
<p>(4)ひとり親家庭等自立支援対策の推進について</p> <p>① 母子家庭の母への経済的支援</p> <p>② ひとり親家庭等就業支援施策の更なる推進</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○児童扶養手当 [全]1,486億円 ([全]1,618億円)</p> <p>○ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進 [全]162億円 ([全]160億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>○母子家庭の母への経済的支援にかかる要望項目について、実現していない。</p>	△
<p>(5)子どもの貧困対策の推進について</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>地域子供の未来応援交付金 [全]予算措置なし ([全]3億円)</p> <p>◆令和4年度補正予算措置の状況 <内閣府></p> <p>○地域子供の未来応援交付金 [全]20.5億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・子どもの貧困に係る実態調査・計画策定、子供等支援事業について、令和5年度より支援対象外となった(なお、実態調査・計画策定については、令和5年度より自治体こども計画策定支援事業において、子どもの貧困対策を含むこども計画を策定するための費用が対象)。</p>	△
<p>(6)放課後児童支援員等に対する処遇の改善</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○放課後児童支援員等に対する3%程度の処遇改善 [全]1,046億円の内数 ([全]1,748億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・令和4年2月から9月までは保育士等処遇改善臨時特例交付金として国10/10であったが、令和4年10月以降は子ども・子育て支援交付金の対象事業として予算計上されており、国1/3、都道府県1/3、市町村1/3の負担となった。</p>	△
<p>(7)慰労金の支給について</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>○児童養護施設や保育所等で勤務する職員への慰労金支給の予算措置なし。</p>	×
<p>(8)子どもの権利擁護について</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁></p> <p>○子どもの権利擁護に係る実証モデル事業 [全]208億円の内数 ([全]202億円の内数)</p>	△
<p>(9)里親委託推進における市町村との連携について</p>	<p>◆予算項目以外の状況 <こども家庭庁></p> <p>○市町村が児童相談所等と連携して取り組む里親制度の普及・促進に向けた取組を財政面から支援する制度の創設は実現しておらず、また、子育て短期支援事業における里親の活用について、フォスタリング機関に委託するための経費の市町村支援は実現されていない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(10)子どもをわいせつ行為等から守る環境整備	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <こども家庭庁> ○こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み(日本版DBS)の導入に向けた検討 [全]24億円の内数</p> <p>◆令和4年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ○保育士特定登録取消者管理システムの構築 [国]0.8億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・性犯罪歴等確認の仕組み(日本版DBS)について早期の導入が求められる。</p>	△
<p>II 障がい者福祉に関する要望</p> <p>1. 障がい者施策の円滑な推進</p> <p>(1)障がい者福祉制度の充実について</p> <p>① 新たな障がい者福祉制度の創設</p> <p>② 難病対策に合わせた障がい福祉サービスの対象者の拡大</p> <p>(2)支給決定手続き等の透明化、明確化及び国庫負担基準について</p> <p>① 支給決定に係る明確な判断基準の確立</p> <p>② 国庫負担基準等の見直し</p>	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○障害福祉サービス関係費 [全]1兆5,079億円 ([全]1兆4,210億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて、R4年6月に社会保障審議会障害者部会において報告書が取りまとめられ、報告書の内容のうち法改正が必要な事項について、R5年4月等に改正法が施行される予定。 ・なお、支給決定に係る明確な判断基準の確立に向けた見直し、国庫負担基準の見直しによる自治体の超過負担の解消は実現していない。</p>	△
(3)地域生活支援事業について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域生活支援事業等の拡充 [全]507億円 ([全]506億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置、配分方法についての情報提供、利用者負担軽減のための必要な財源措置、意思疎通・移動の支援、日常生活用具等の個人向け給付事業の国庫負担金化・個別給付化及び地方負担分の的確な交付税措置に関する要望内容については、実現していない。</p>	△
(4)地域移行・地域生活の更なる推進について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域生活支援事業等の拡充(再掲) [全]507億円 ([全]506億円)</p> <p>○サービス管理責任者研修、相談支援従事者等研修 (※予算は地域生活支援事業等の内数)</p> <p>○障害福祉サービス等提供体制の基盤整備 [全]45億円 (社会福祉施設等施設整備費補助金) ([全]45億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・相談支援専門員の確保に向けた適正な報酬評価については、令和3年度報改定において報酬体系が見直されたが、サービス管理責任者研修の実施にかかる必要な財源措置や研修受講者管理システムの構築等、全国的な情報共有の手段については、実現していない。 ・地域生活支援拠点等の機能充実が図れるよう、これに特化した補助制度の創設、財政措置は実現していない。</p>	△
(5)サービス継続支援事業の支援(施設内療養)の拡充について	<p>◆令和4年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ○障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援 [全]36億円</p>	△
(6)障がい福祉サービスの基準・報酬について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○令和4年度障害福祉サービス等報酬改定による処遇改善 [全]248億円 ([全]103億円)</p>	△
(7)発達障がい児者支援策の充実について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○発達障害児者に対する地域支援機能の強化 [全]3.9億円 ([全]3.9億円)</p> <p>○発達障害の初診待機解消に関する取組の推進 [全]0.9億円 ([全]0.9億円)</p> <p>○発達障害児者とその家族に対する支援 [全]1.6億円 ([全]1.6億円)</p> <p>○発達障害に関する理解促進及び支援手法の普及 [全]1.3億円 ([全]1.3億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・発達障がいのある子どもに個別療育を実施するために必要な人員配置等が行えるよう、報酬上の評価については示されていない。 ・発達障がいに関する診療報酬の改定については、示されていない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(8)重症心身障がい児者を含む医療的ケア児(者)の支援について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度障害福祉サービス等報酬改定にて、障がい児通所サービスの基本報酬において、いわゆる「動ける医ケア児」にも対応した新たな判定スコアを用い、医療的ケア児を直接評価する基本報酬が新設された。また、通常は看護配置がない福祉型短期入所でも、高度な医療的ケアを必要とする者の受入れが可能となるよう新単価が創設された。 ・急性増悪時等のかかりつけ医の後方支援医療機関に普段かかっている患者でも円滑に受け入れられる体制整備は実現していない。 ・医療知識にも精通したケースワーカー等専門職の配置が可能となる体制整備と財源措置は実現していない。 	△
(9)高次脳機能障がい者の支援について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築 [全]1.5億円 の促進 <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の手厚い配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容については、実現していない。 	△
(10)障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ① 障害者差別解消法の円滑な施行 ② 障がい者虐待防止対策への支援	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <内閣府、厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○障害者差別解消に係る相談体制の整備促進など障害者施策の推進(内閣府) [全]1.45億円 ([全]1.41億円) ○地域生活支援事業等補助金(厚生労働省) [全]※507億円の内数 「心のバリアフリー」を広める取組の推進 ([全]※506億円の内数) (※予算は地域生活支援事業等の内数) ○障害者虐待防止・権利擁護などに関する総合的な施策の推進(厚生労働省) [全]6.3億円 ([全]6.3億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。 	△
(11)言語としての手話の習得の機会の確保等について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特段の動きは見受けられない。 	×
(12)障がい者手帳の形態の多様化について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者手帳のカード化に関する一連の方向性は示されていない。 	×
2. 障がい者の就労支援の強化 (1) 障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ① 一般就労への移行促進 ② 障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ③ 障がい者の社会的雇用の国制度化に向けたモデル事業の実施	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○障害者就業・生活支援センター事業の推進 [全]7.9億円 ([全]7.9億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成や地域連携のための仕組みづくりの必要性については、検討されている。障がい種別や程度に応じた報酬設定については検討されていない。 ・「社会保障審議会(障害者部会)報告書」において、障害者就業・生活支援センターによる就労定着支援事業実施が可能となる仕組みの検討について意見が記載されている。 ・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討は進んでいない。 	△
(2) 福祉的就労の充実・強化について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○工賃向上等のための取組の推進 [全]7億円 ([全]6.7億円) ○農福連携等による障害者の就労促進プロジェクトの実施 [全]3.4億円 ([全]3.4億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業所主導による共同受注窓口の運営」に向けた取組の特別事業への位置づけ(財政措置)及び取組の重点化については実現していない。 ・R3年度に新設された報酬体系が、障がい特性により少日数・短時間の利用とならざるを得ない利用者の支援において算定可能なものとなっているかについての検証に関しては、R4年12月時点では示されていない。 ・就労継続支援B型のR4年度の平均工賃月額については、過去3年間のいずれかの実績による暫定的な措置が示されたが、R5年度の実施については、令和4年12月時点では示されていない。 ・生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所への支援については、実現していない。 	△
(3) 重度障がい者等の就業支援について	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 [全]7.7億円 ([全]7.7億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定給付化は実現していない。 	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
Ⅲ 介護保険制度、高齢者福祉に関する要望 1.介護保険制度の見直し (1) 介護保険制度の運営について ①持続可能な介護保険制度の確立 ②介護報酬における地域区分の柔軟な取扱い	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆2,551億円 ([全]3兆1,515億円) ○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 [全]786億円 ([全]786億円) ○保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進(一部社会保障の充実) [全]350億円 ([全]400億円) ◆予算項目以外の状況 ・介護報酬における地域区分の取り扱いについては、今後社会保障審議会介護給付費分科会で議論されることとなっていることから、引き続き要望を行っていく。	△
(2) 介護保険制度における低所得者対策の充実	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆2,551億円 ([全]3兆1,515億円) ○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 [全]786億円 ([全]786億円) ○保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進(一部社会保障の充実) [全]350億円 ([全]400億円) ◆予算項目以外の状況 ・施設利用に係る補足給付については、低所得者が必要なサービスが受けられるよう、必要な財政措置を講ずることを要望しているが、社会保障審議会介護保険部会において、補足給付に係る給付の実態やマイナンバー制度を取り巻く状況なども踏まえつつ、引き続き検討を行うことが適当であるとされたことから、引き続き要望を行っていく。	△
(3) 調整交付金制度等の運用	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆2,551億円 ([全]3兆1,515億円) ○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 [全]786億円 ([全]786億円) ○保険者機能強化推進交付金等による保険者インセンティブの推進(一部社会保障の充実) [全]350億円 ([全]400億円) ◆予算項目以外の状況 ・調整交付金については、国庫負担割合の見直し等はなされていないことから、引き続き要望を行っていく。	△
(4) 要介護認定等の見直し	◆予算項目以外の状況 ・要支援者からの要介護認定申請に係る認定調査の実施者の見直しは実現していない。	×
(5) 介護支援専門員の資格について	◆予算項目以外の状況 ・介護支援専門員の資格に関する要望については、実現していない。	×
(6) 介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)について	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度の運用等に必要なシステム整備事業 確認中 ([全]13億円)	△
(7) 介護サービス情報の公表制度について	◆予算項目以外の状況 ・公表される情報の即時性や正確性の確保に向けた制度の抜本的な見直しや制度の周知に関する要望は実現していない。	×
(8) 新型コロナの影響に伴う介護認定審査会への支援	◆予算項目以外の状況 ・介護認定審査会のICT導入に向けた支援については実現していない。	×
(9) 新型コロナの影響に伴う介護保険料の減免措置に対する財政支援	◆予算項目以外の状況 ・令和4年度における新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険の第1号保険料の令和4年度における減免措置に対する財政支援については、保険料減免総額の10分の10に相当する額を特別調整交付金により交付されることとなったが、期間が令和4年度までとされているため、引き続き要望を行っていく。	△
(10) コロナ禍における介護事業者支援の充実	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費 [全]137億円 ([全]137億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対するかかり増し経費支援(サービス提供体制確保事業費)は引き続き措置されたが、コロナ禍における物価高騰による介護事業者の負担増や、コロナ禍による一定の収入減に対する介護報酬での評価等はされていない。 ・現在、国において、令和6年4月の介護報酬改定に向けた議論がなされているところ。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
2.高齢者保健福祉施策の充実 (1) 地域包括ケアシステムの構築について ① 医療との連携強化 ② 生活支援・介護予防の充実 ③ 権利擁護の推進 ④ 地域包括支援センターの機能強化・体制整備 ⑤ 認知症施策の推進 ⑥ 認知症医療・介護人材の養成に関する研修のオンライン化の推進	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○在宅医療・介護連携推進支援事業 [全]0.22億円 ([全]0.22億円) ○地域支援事業の推進 [全]1,933億円 ([全]1,928億円) ○高齢者虐待への対応 [全]1.4億円 ([全]1.4億円) ○高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 [全]0.6億円 ([全]0.6億円) ○認知症施策推進大綱に基づく施策の推進 [全]128億円 ([全]127億円) ◆予算項目以外の状況 以下の項目については、実現されていない。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の拡充等について、財政措置を含めた必要な支援 ・地域包括支援センターの人材体制の充実を図るための財政措置及び専門三職種の配置に係る基準の緩和 ・認知症医療・介護人材の養成に関する研修のオンライン化の推進 ・全国で実施されている、認知症予防に資する可能性のある取組の好事例を紹介する説明会等の開催	△
(2) 在宅高齢者福祉の推進について	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○高齢者地域福祉推進事業(老人クラブへの助成) [全]24億円 ([全]25億円) ○高齢者生きがい活動促進事業 [全]0.5億円 ([全]0.2億円) ◆予算項目以外の状況 以下の項目については、実現されていない。 ・単位老人クラブ等の活動について、市町村が事業主体となることの明確化	△
3.介護・福祉施設等の整備推進 (1) 介護医療院等の整備	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護施設等の整備 [全]528億円 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 ([全]618億円) (療養病床の転換支援を含む) ◆予算項目以外の状況 ・介護医療院の整備及び、介護療養型医療施設からの転換の補助があるものの、財政的支援の拡充には至っていない。	△
(2) 利用者の安全・安心の確保	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 [全]12億円 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ([全]12億円) ○介護施設等の整備 [全]352億円 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 ([全]412億円) ◆令和4年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 [国]56億円 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ◆予算項目以外の状況 ・介護施設等の防災・減災に関し、引き続き予算措置されているが、スプリンクラー整備支援事業の単価の引き上げ、対象施設拡大、耐震化改修の新規整備要件の除外はされていない。 ・自然災害被災の可能性のある地域に設置されている施設に対する移転補助が拡充された。	△
IV セーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1. 生活保護制度の再構築と生活困窮者の自立支援 (1) 生活保護制度の全額国庫負担 (2) 生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度の構築 (3) 生活保護制度の見直しと専門職種の充実 (4) 医療扶助の適正化及び医療機関等の適正な指定指導 (5) 無料低額宿泊所に係る届出義務の実効性の担保	◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活保護制度の適正実施 [全]2兆8,431億円 ([全]2兆8,480億円) ◆予算項目以外の状況 ・人件費を含む生活保護にかかる経費の全額国庫負担については実現していない。 ・生活保護受給者の生活実態を踏まえ、より自立助長を促す制度とすることや、支援の質の向上に資する体制整備の構築については不十分。 ・無料低額宿泊所に係る届出義務の実効性の担保については、罰則を創設するなどの対策を講じる方向で検討して方針が示された。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(6) 生活困窮者自立支援制度の推進	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策の推進 [全]545億円 ([全]594億円)</p> <p>◆令和4年度補正予算措置の状況 <厚生労働省> ○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 [全]59億円の内数</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金において自立相談支援機関等における相談支援体制の強化が図られた。 ・自立相談支援事業従事者養成研修の全額国庫負担や補助率の引き上げは実現していない。 ・雇用の促進を図るための、企業等が生活困窮者を雇用した場合の優遇措置(税減免など)や、支援制度(ケア要員や一定期間内の給与支援など)並びに必要な財政措置について実現していない。</p>	△
(7) 緊急小口資金の特例貸付に係る償還免除・猶予の適用等	<p>◆予算項目以外の状況 ・令和4年10月28日付厚生労働省通知により、償還猶予等要件が示されたが、償還免除にかかる要件緩和については示されなかった。</p>	△
2. 判断能力が十分でない要援護者を支える体制の更なる強化 (1) 成年後見制度に係る費用補助制度の確立	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○成年後見制度利用支援事業(高齢者) ※地域支援事業交付金 [全]1,933億円 ([全]1,928億円)</p> <p>○成年後見制度利用支援事業(障がい者) ※地域生活支援事業費等補助金 [全]507億円 ([全]506億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・成年後見制度の利用を促進するために、市町村の方針等により制度の利用機会が失われないよう、特に低資力者に係る後見人等に対する報酬の助成等の全国統一的な費用補助制度の確立については、実現していない。</p>	△
(2) 市民後見人の活動支援の強化	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金 ・介護従事者の確保に関する事業 [事]137億円 ([事]137億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保に関する要望内容は、実現していない。</p>	△
(3) 日常生活自立支援事業の財政措置の充実等	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者等自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策、孤独・孤立対策 [全]545億円 ([全]594億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・日常生活自立支援事業における利用料において、住民税非課税世帯等低所得世帯に対する一部免除等を実施する財政措置に関する要望内容は、実現していない。 ・事業における市町村の位置づけを明確にする抜本的な見直し等の要望内容は、実現していない。</p>	△
3. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化 (1) 福祉・介護職員の処遇改善等	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> 令和4年度介護報酬改定による処遇改善措置の継続実施 [全]367億円 ([全]153億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 令和4年度10月から介護報酬上で新たにベースアップ加算制度が設けられたが、処遇改善加算に関する利用者負担についての財政措置はなされていない。</p>	△
(2) 保護施設等の職員の処遇改善	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活保護制度の適正実施 [全]2兆8,431億円 ([全]2兆8,480億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・保護施設等の職員の待遇改善のための加算等については実現していない。</p>	△
(3) 福祉・介護の人材確保	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ※地域医療介護総合確保基金 ○介護従事者の確保に関する事業 [事]206億円 ([事]206億円)</p>	△
4. ホームレスの自立支援	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、自殺総合対策の推進 [全]545億円 ([全]594億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況 ・H27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。 ・一時生活支援事業について、必須事業に位置づけられていない。</p>	△
5. 在日外国人無年金者の救済	<p>◆予算項目以外の状況 ・現時点において、国からは所要の救済措置は講じられていない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
6. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○矯正施設退所者の地域生活定着支援 [全]395億円の内数 ([全]386億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・事業費の全額国庫負担や地域の実態に即した事業制度の整備、都市部における職員の人件費等の処遇向上に関する要望内容は、実現していない。 ・令和5年度から本事業の国庫補助の方式が、国3/4、都道府県1/4の定率補助となった。</p>	×
7. 地域医療介護総合確保基金	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ・地域医療介護総合確保基金(介護分)の実施 [事]734億円 ([事]824億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域の自主性尊重、実情に応じた柔軟な活用、年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。</p>	△
8. 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止	<p>◆予算項目以外の状況 国の制度としての早期実施、未就学児以外の地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止については、実現していない。</p>	×
9. 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○災害福祉支援ネットワーク構築の推進 [全]1.2億円 ([全]1.2億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・災害救助法に基づく救助として円滑・迅速に実施され、派遣に要する費用が支弁されるよう同法への明確な位置づけは実現していない。 ・「災害派遣福祉ネットワーク 中央センター事業」が創設されたものの、「災害派遣福祉チーム」の派遣にあたっての優先順位などを調整する全国共通の派遣システムとしては、いまだ不十分である。 ・災害派遣福祉チームの組成、研修、訓練等の災害福祉支援体制の整備に支障をきたすことがないよう、現行の補助制度を拡充するなどの財源措置は不十分である。</p>	△
10. 包括的支援体制の構築促進	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○重層的支援体制整備事業への移行準備事業 [全]28億円 ([全]28億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和5年度については、国3/4、市町村1/4負担が継続されたため、引き続き、都道府県負担がないよう要望を行っていく。</p>	○
11. 法整備等に伴うDVを含む女性支援対策の充実	<p>◆令和5年度予算措置の状況 <厚生労働省> ○困難な問題を抱える女性に対する支援体制の強化 [全]23億円の内数 ([全]22億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・困難な問題を抱える女性が、相談、援助から自立に至るまで、抱えている問題及びその背景、心身の状況等に応じた切れ目ない最適な支援が受けられる体制の整備及び対応強化に対する措置としては不十分。</p>	△